

平成26年度函館市事業評価調査書

平成26年5月作成

整理番号	84	事業名	地球温暖化防止対策費		事業の性質別	義務的経費(一部裁量的経費)	区分	
予算事項名	大事項	地球温暖化防止対策費		中事項	地球温暖化防止対策費		部課名	環境部環境総務課
事業開始年度	平成 20 年度	根拠法令等	あり	■法律・政令・省令名(地球温暖化対策の推進に関する法律) ■道条例,規則,要綱等(北海道地球温暖化防止対策条例) ■市条例,規則,要綱等(函館市環境基本条例)			電話番号	51-0758

1. 事業の目的・必要性と内容(PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 地域全体の温室効果ガス排出量を削減していくためには、市民・市民団体、事業者、市などが現状や課題に関する認識を共有し、連携して温暖化対策に取り組むとともに、市民一人ひとりの確実な行動が重要であることから、市民への意識啓発などの各種事業を実施し、地域一体となった地球温暖化対策の推進を図る。</p> <p>【必要性】 地球温暖化は全世界共通の環境問題であり、国の地球温暖化対策の基本的な方針を定めた「地球温暖化対策推進法」において、中核市等は、地域の自然的社会的条件に応じた施策による温室効果ガス削減のための実行計画の策定が義務づけられ、また、本市では、「函館市環境基本計画[第2次計画]」において、地球温暖化を重要課題として位置づけていることから、地球温暖化防止対策の推進は必要な環境施策である。</p>
内容	地球温暖化防止対策に係る市民等への意識啓発などの事業として「エコライフのすすめ普及キャンペーン」、「温暖化防止市民講座」、「節電チャレンジ事業」等を実施するほか、市民・市民団体、事業者、高等教育機関、市等が協力・連携し、地域における日常生活に関する温室効果ガス削減に取り組むため、「函館市地球温暖化対策地域推進協議会」を設置し、照明のLED化についての検証やマイカー通勤・通学等におけるCO2排出量削減に向け「市民ノーマイカーデー」を実施している。

2. 概算総事業費(DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度予算	平成25年度決算見込	平成26年度予算	平成27年度予算要求
事業費(A)		178	359	1,439	1,144	1,068	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他	178	91	233	335	316	
一般財源		0	268	1,206	809	752	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっても0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 1.34 10,673	人工 1.34 10,061	人工 1.34 9,703	人工 1.34 9,703	人工 1.34 9,769	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	10,673	10,061	9,703	9,703	9,769	0
総事業費計(A+B)		10,851	10,420	11,142	10,847	10,837	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
エコライフのすすめⅡ等配布数	部	396	2,500	1,800	
講座・講習会等参加者数	人	340	338	311	
市民ノーマイカーデー参加者数	人	-	134	197	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	温室効果ガス削減量[基準年:平成2(1990)年度] ・短期目標[平成24(2012)年度]: $\Delta 15\%$ ・中期目標[平成32(2020)年度]: $\Delta 25\%$ ・長期目標[平成62(2050)年度]: $\Delta 80\%$
------	--

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	函館市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、各種温暖化対策を実施することは、広く市民の地球温暖化問題の意識啓発に資するとともに、省エネ行動を喚起することで、地域の温室効果ガス削減に寄与している。【平成22(2010)年度の温室効果ガス排出量 基準年比 $\Delta 19.3\%$ [基準年:平成2(1990)年度]】
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	当該事業は中核市に策定が義務づけられている地球温暖化対策実行計画の目標達成に向け、不可欠であるとともに、省エネや節電にも関連することから市民ニーズは高まっている。	コスト負担	コストの節減度	節減できている	国の温室効果ガス削減の取り組みなどの見直し等により、本市における地球温暖化対策について、一層の強化を図る状況となった場合、コストが増加する可能性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在より増加する可能性	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	最新の温室効果ガス排出量算定値である平成22年度の温室効果ガス排出量は基準年比 $\Delta 19.3\%$ と順調に減少し、目標を達成している。		受益者負担の適正度	評価対象外	
成果・有効性	事業目的実現のための手段	現手段も有効だが他の手段も考えられる		執行方法	外部委託の可能性	実施していないが、可能	現状、温暖化対策の進捗管理に係る人件費とあわせて中で、主に啓発事業を最小限のコストで実施しているが、今後、事業の拡大に当たっては、費用対効果を踏まえながら、外注化による実施を検討していく。
					実施方法の効率性	図られている(今後も更に改善可能)	
評価結果から明らかになった課題事項など		当該事業の実施により、総合的に地域の温室効果ガス削減に寄与しているが、意識啓発を中心とした個々の事業について、それぞれ成果を測定することが困難な状況である。					

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 当面、現状どおり実施していくが、社会情勢の変化等に伴い、実施内容について検討していく。
	当面現状維持	(経費について) 一層の経費低減を基本とし、今後、事業の拡大を要する場合には、費用対効果を十分踏まえて実施する。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	○出前講座 札幌市「防ごう地球温暖化～節電から始める省エネ型ライフスタイルのススメ」、帯広市「出前環境講座」、旭川市「あさひかわ出前講座 環境アドバイザー派遣事業」など ○節電チャレンジ事業 東京都千代田区「エコワット」・「省エネナビ」の無料貸し出し、横須賀市「ワットモニター」・「省エネナビ」の無料貸し出しなど ○地球温暖化対策協議会 環境道民会議、環境の保全と創造に関する旭川地域協議会、えべつ地球温暖化対策地域協議会など
----------------------------	---